



## 平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月13日

上場会社名 株式会社テラスカイ 上場取引所 東  
 コード番号 3915 URL http://www.terrasky.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 秀哉  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員最高財務責任者 (氏名) 塚田 耕一郎 (TEL) 03-5255-3410  
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	2,284	51.6	124	287.7	149	264.2	78	229.5
29年2月期第2四半期	1,506	38.1	32	△53.3	40	△8.5	23	24.6

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 91百万円 (263.4%) 29年2月期第2四半期 25百万円 (216.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	28.35	26.97
29年2月期第2四半期	8.74	8.31

(注) 当社は、平成28年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成29年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第2四半期	3,225	1,489	41.4
29年2月期	2,552	1,238	45.0

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 1,333百万円 29年2月期 1,149百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年2月期	—	0.00	—	—	—
30年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,044	42.7	215	6.4	253	16.8	150	17.6	54.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期2Q	2,860,400株	29年2月期	2,833,960株
② 期末自己株式数	30年2月期2Q	50,700株	29年2月期	60,866株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期2Q	2,843,696株	29年2月期2Q	2,821,671株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## (当期の経営成績)

当社グループが注力するクラウド(注1) サービス市場は、2015年度における国内のクラウドサービスの市場全体の規模が、対前年度比33.7%増の1兆108億円となり市場が大きく成長。クラウドの持つコストメリットやスピードメリットを背景に、既存システムのクラウド移行が加速する結果、2020年度までの年平均成長率は27.4%となると予測。2018年度は2兆1,750億円と2兆円を超え、2020年度には2015年度比3.4倍の3兆3,882億円と3兆円を超える市場に成長すると予測されております。(MM総研「国内クラウドサービス需要動向(2016年版)」)。

クラウドサービスの中でも、当社グループが主力分野としている米国Salesforce.com社(注2)は、2017会計年度の売上高を再度上方修正し、前年同期比26%増の83億9,000万ドルと発表するなど、SaaS(注3)、PaaS(注4)市場で引き続き急速に成長しております。又、IaaS(注5)分野最大手の、米国Amazon社は、2017会計年度のAmazon Web Services(AWS)(注6)の売上高を前年同期比55%増の122億1,900万ドルと発表、Amazonが2015年春にAWS部門単独の業績を公表するようになってから、継続して急速な成長を続けております。

このようにクラウド市場が急速に拡大する環境の下、当社グループにおいてはクラウドのリーディングカンパニーとして、国内屈指のSalesforce認定技術者を育成、業種・業態・企業規模を問わずクラウド導入のコンサルティングから、カスタマイズ、インテグレーションまで、多数のクラウド導入実績を積み重ねて参りました。その結果、多くの企業様より信頼をいただき、Salesforce等クラウドサービスの導入実績は、累計で2,800件を突破いたしました。

このように当連結会計年度もソリューション事業においてクラウドシステム構築案件の獲得が好調に推移したほか、自社製品の導入社数の増加や、保守運用子会社を通じた多角的なクラウドサービスを展開したことにより着実に顧客基盤を拡大いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,284,446千円(前年同期比51.6%増)、営業利益124,247千円(前年同期比287.7%増)、経常利益149,292千円(前年同期比264.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益78,956千円(前年同期比229.5%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① ソリューション事業

当第2四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は、大型案件の受注及び受託開発・保守案件の件数の増加等を主因として1,867,619千円(前年同期比61.6%増)となり、セグメント利益(営業利益)は244,837千円(前年同期比80.3%増)となりました。

## ② 製品事業

当第2四半期連結累計期間における製品事業の売上高は、堅調な契約社数、契約金額の伸長を主因として416,826千円(前年同期比18.9%増)となり、セグメント利益(営業利益)は109,279千円(前年同期比15.4%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの主な取り組みは、以下のとおりです。

2017年3月：

- Web電話帳アプリで市場シェアNo.1の株式会社Phone Appliと資本・業務提携を締結いたしました。本提携により、両社のクラウドサービスを連携したソリューションの提供及び、共同プロモーションによるmitoco及びPhone Appli Web電話帳の拡販を目指し、「働き方改革」が目指す柔軟な働き方の実現へ寄与して参ります。
- クラウドサービスの導入実績が2,500件を突破致しました。

2017年4月：

- 九州地区での販売実績が好調に伸びてきていることから、より地域に即したニーズにお応えする為、福岡事業所を開設いたしました。
- 子会社の株式会社スカイ365と株式会社キットアライブは、AWSやSalesforce等のクラウド上に構築したシステムやアプリケーションの運用を行う、大型のオペレーションセンターを札幌市北区に設立しました。IoTやAIの適用によるクラウド活用や、基幹系業務などセキュリティの厳しい業務でのクラウド利用の拡大などの幅広いクラウドMSP(注7)のニーズに応えてまいります。
- 総務省の「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」への参画によって設立した、上越サテライトオフィスの業務を開始いたしました。町家を改修して作られたオフィスには、弊社からは主に製品開発部の社員が常駐し、コンソーシアム企業からもサテライトオフィスの実証実験としての出張先や合宿先として受け入れを行います。

2017年5月：

- ・株式会社イグアスト、資本・業務提携を行うことを決議いたしました。全国のお客様にクラウド導入のメリットを訴求し、クラウドの普及に貢献してまいります。
- ・定時株主総会にて、社外取締役として宇野直樹、社外監査役として亀甲智彦が選任されました。

2017年6月：

- ・子会社の株式会社キットアライブが、米国セールスフォース・ドットコム（Salesforce）の投資部門であるSalesforce Venturesを引受先とした第三者割当増資により、資金調達を実施いたしました。Salesforce Venturesの日本国内の投資先として、首都圏以外では初となります。今回の資金調達により、株式会社キットアライブは北海道地域におけるSalesforceの展開及び全国のSalesforce案件を北海道で対応するニアショア開発を拡大してまいります。

2017年7月：

- ・アマゾンウェブサービス（AWS）上の、システムの稼働状況および、運用状況に関するレポート提供サービスを2017年6月より開始しました。今回当社が開発した自動レポート生成システムは、主にMSP企業向けのサービスです。AWSの運用・監視の稼働状況の報告書を作成し、顧客に提供する場合の報告書作成作業を支援します。障害などを含めた稼働状況のデータ集計からレポート作成までをすべて自動で行い、特記事項がある場合はコメントを追記したり、期間ごとの障害数の推移グラフの作成などが可能です。このサービスは月額課金モデルで提供いたします。
- ・T I Sインテックグループの株式会社アグレックス（本社：東京都新宿区 代表取締役社長：八尾政範 以下「アグレックス」）と、当社が開発した保険代理店向け営業支援ツール『IAS（Insurance Agency Solution）』の販売代理店契約を締結いたしました。これにより、アグレックスが提供する保険代理店に特化したBPOサービスと『IAS』を組み合わせ、保険代理店向けのトータルソリューションの提供が可能になります。
- ・弁護士ドットコム株式会社（本社：東京都港区 代表取締役社長：内田陽介 以下「弁護士ドットコム」）と業務提携し、弁護士ドットコムが開発・提供するクラウド契約サービス『クラウドサイン』を、Salesforceなどクラウドで提供される業務アプリケーションの連携ソリューションとして、テラスカイが積極的な提案、販売を行ってまいります。
- ・当社製品『mitoco（ミトコ）』のV3.0へのバージョンアップを行いました。今回のバージョンアップにより、iOSに続き、Androidにも対応し、第一弾としてmitocoカレンダーアプリの提供を開始します。Salesforceのカレンダーとの同期や他社員のスケジュールを確認することができます。今後iOS版と同様、機能拡充を行ってまいります。  
又、iOS版の掲示板アプリ『mitoco Board』をリリースしました。掲示板に掲載された全社通達や部署毎の通知を、どこからでも即座に確認することができます。カテゴリ毎にまとめられた掲示は色で識別ができ、投稿日時や必読マークの表示により、優先度の高い掲示をすぐに判別可能です。
- ・LINE株式会社（本社：東京都新宿区 代表取締役社長：出澤剛 以下「LINE」）が提供するLINEを活用した法人向けカスタマーサポートサービス『LINEカスタマーコネク』と、セールスフォース・ドットコム（日本法人本社：東京都千代田区 代表取締役会長 兼 社長：小出伸一 以下：「セールスフォース・ドットコム」）が提供するカスタマーサポートソリューション『Salesforce Service Cloud』を連携させた、LINE上でのオペレーターによる有人チャット対応を実現する『カスタマーサポート業務向けソリューション』の提供を発表致しました。

## ※用語解説

- (注1) クラウド：クラウド・コンピューティングの略で、ネットワークをベースとしたコンピュータ資源の利用形態。企業はハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たず、インターネット上に存在するものを必要に応じて利用する。
- (注2) Salesforce.com社：米国サンフランシスコを本社とするCRM（顧客関係管理）ソフトウェアで世界最大企業。クラウドベースのSalesforce製品は、日本郵政グループやトヨタ自動車などの国内大手の企業のみならず、中堅・中小企業まであらゆる業種・規模のSFA（営業支援）、CRM（顧客管理）、カスタマーサポートに利用されている。
- (注3) SaaS：「Software as a Service」の頭文字を取った略語。これまでパッケージ製品として提供されていたソフトウェアを、インターネット経由でサービスとして提供・利用する形態。
- (注4) PaaS：「Platform as a Service」の頭文字を取った略語。アプリケーションソフトが稼動するためのハードウェアやOSなどのプラットフォーム一式を、インターネット上のサービスとして提供する形態。
- (注5) IaaS：「Infrastructure as a Service」の略語。情報システムの稼動に必要な仮想サーバをはじめとした機材やネットワークなどのインフラを、インターネット上のサービスとして提供する形態。
- (注6) AWS：「Amazon Web Services」の略語。米国Amazon社が企業を対象にウェブサービスという形態でITインフラストラクチャのサービス（IaaS）を提供する。クラウドの拡張性ある低コストのインフラストラクチャプラットフォームであり、世界190カ国の数十万に及ぶビジネスを駆動している。
- (注7) MSP：「Management Service Provider」の略で、企業が保有するサーバやネットワークの運用・監視・保守などを請け負う事業者のこと。システムがサービスを適切に提供できる状態になっているかどうかを定期的に確認し、不具合が発見されると復旧作業を行う。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より301,269千円増加し、2,074,015千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加131,620千円及び売掛金の増加172,925千円があったことによるものであります。

## (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末より371,973千円増加し、1,149,577千円となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による増加96,119千円及び投資有価証券の取得による増加143,244千円、敷金の差し入れによる差入保証金の増加114,196千円によるものであります。

## (繰延資産)

当第2四半期連結会計期間末における繰延資産は、前連結会計年度末より354千円減少し、1,972千円となりました。これは主に、償却に伴う減少によるものであります。

## (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より288,047千円増加し、1,051,904千円となりました。これは主に、買掛金の増加64,561千円及び前受金の増加77,575千円、一年内返済長期借入金の増加60,000千円によるものであります。

## (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末より133,566千円増加し、683,857千円となりました。これは主に、長期借入金の借入による増加126,164千円によるものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より251,274千円増加し、1,489,803千円となりました。これは主に、資本剰余金の増加79,392千円及び利益剰余金の増加78,956千円、非支配株主持分の増加67,119千円によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、944,870千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、収入は250,401千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益140,182千円及び減価償却費85,452千円、前受金の増加77,726千円があった一方で、売上債権の増加額172,951千円があったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、支出は408,803千円となりました。これは主に、本社敷金の支払による支出129,315千円及び有形固定資産の取得による支出78,385千円、無形固定資産の取得による支出164,201千円があったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、収入は290,394千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入300,000千円及び非支配株主からの払い込みによる収入77,150千円があった一方で、長期借入金の返済による支出113,836千円があったこと等によるものであります。

## (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月14日に「平成29年2月期 決算短信」で公表いたしました、通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	814,800	946,420
売掛金	707,304	880,230
仕掛品	55,885	69,178
その他	194,755	178,186
流動資産合計	1,772,746	2,074,015
固定資産		
有形固定資産	38,409	106,989
無形固定資産		
ソフトウェア	274,478	370,598
のれん	73,546	27,499
その他	46,794	43,646
無形固定資産合計	394,819	441,745
投資その他の資産		
投資有価証券	154,023	297,267
敷金及び保証金	189,142	303,338
その他	1,210	236
投資その他の資産合計	344,375	600,842
固定資産合計	777,604	1,149,577
繰延資産	2,327	1,972
資産合計	2,552,677	3,225,565
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	143,969	208,530
1年内返済予定の長期借入金	177,672	237,672
未払法人税等	15,232	75,270
前受金	205,739	283,315
その他	221,243	247,116
流動負債合計	763,857	1,051,904
固定負債		
長期借入金	546,264	672,428
その他	4,027	11,429
固定負債合計	550,291	683,857
負債合計	1,314,148	1,735,761
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	456,827	462,867
資本剰余金	373,342	452,735
利益剰余金	328,431	407,388
自己株式	△24,424	△20,351
株主資本合計	1,134,177	1,302,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	16,236
為替換算調整勘定	15,495	14,951
その他の包括利益累計額合計	15,495	31,188
新株予約権	2,694	2,694
非支配株主持分	86,162	153,281
純資産合計	1,238,529	1,489,803
負債純資産合計	2,552,677	3,225,565

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	1,506,487	2,284,446
売上原価	972,461	1,496,152
売上総利益	534,026	788,293
販売費及び一般管理費	501,980	664,046
営業利益	32,045	124,247
営業外収益		
助成金収入	—	24,588
受取手数料	3,950	6,939
持分法による投資利益	6,015	—
その他	597	1,013
営業外収益合計	10,562	32,541
営業外費用		
支払利息	842	1,448
持分法による投資損失	—	5,662
その他	776	385
営業外費用合計	1,619	7,496
経常利益	40,988	149,292
特別利益		
投資有価証券売却益	—	31,155
その他	—	278
特別利益合計	—	31,433
特別損失		
減損損失	—	40,681
その他	—	900
特別損失合計	—	41,581
税金等調整前四半期純利益	40,988	139,144
法人税等	15,592	62,991
四半期純利益	25,396	76,152
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,435	△2,804
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,961	78,956

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	25,396	76,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	16,236
為替換算調整勘定	△124	△544
その他の包括利益合計	△124	15,692
四半期包括利益	25,271	91,845
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,836	94,649
非支配株主に係る四半期包括利益	1,435	△2,804

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	40,988	139,144
減価償却費	38,618	85,452
のれん償却額	—	5,364
受取利息	△3	△5
支払利息	842	1,448
持分法による投資損益(△は益)	△6,015	5,662
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△31,155
減損損失	—	40,681
売上債権の増減額(△は増加)	△96,699	△172,951
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,042	△13,292
仕入債務の増減額(△は減少)	9,842	64,561
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,450	△31,059
前受金の増減額(△は減少)	39,511	77,726
前払費用の増減額(△は増加)	—	17,340
その他	14,131	45,365
小計	11,722	234,283
利息及び配当金の受取額	3	5
利息の支払額	△771	△1,503
法人税等の支払額	△78,347	△6,972
助成金収入	—	24,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	△67,392	250,401
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,963	△78,385
無形固定資産の取得による支出	△88,608	△164,201
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	18,462	—
投資有価証券の売却による収入	—	44,910
投資有価証券の取得による支出	—	△84,060
敷金及び保証金の差入による支出	△20,833	△129,315
敷金及び保証金の回収による収入	199	2,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,743	△408,803
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	△200,000	—
長期借入れによる収入	500,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△18,328	△113,836
株式の発行による収入	3,968	12,080
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	15,000
非支配株主からの払込みによる収入	15,000	77,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	300,640	290,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,427	△672
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	135,076	131,320
現金及び現金同等物の期首残高	692,932	813,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	828,008	944,870

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2.
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,155,850	350,637	1,506,487	—	1,506,487
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,155,850	350,637	1,506,487	—	1,506,487
セグメント利益	135,764	94,674	230,438	△198,393	32,045

(注) 1. セグメント利益の調整額△198,393千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ソリューション事業部門において、平成28年4月27日付でクラウドディアジャパン株式会社の株式を取得したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。このことにより、のれんが48,077千円発生しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2.
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,867,619	416,826	2,284,446	—	2,284,446
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,867,619	416,826	2,284,446	—	2,284,446
セグメント利益	244,837	109,279	354,116	△229,868	124,247

(注) 1. セグメント利益の調整額△229,868千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ソリューション事業部門において、のれんの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては40,681千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

ソリューション事業部門において、のれんの減損損失を計上したため、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間においては40,681千円であります。